

Ⅳ 現代のスポーツ動向

— 時事問題検討会のまとめ —

1. 83年前半期の特徴（第2グループ）

(1) 4月から5月にかけての文化・芸術・スポーツ界の動向（伊藤高弘報告）

I 政財界の文化・スポーツの統制・支配の進行
いわゆる「不沈空母」発言が国民の間で不評だとみるや、中曽根首相は、道德教育の強化、スポーツ・文化・芸術重視の方針を打ち出し、東南アジア諸国訪問のドクトリンを軸にすえるなど外交・内政の焦点としようとしている。たとえば「文化・芸術・スポーツの振興に関する連絡会議」の発足、「たくましい文化」の具体化、学校教育・社会教育・スポーツの共同による暴力防止モデル地区の指定や、武道・体育・スポーツの振興、とくに武道の独立振興をすすめるようとしている。

武道の独立振興というのは、スポーツあるいはスポーツ化した体育にたいして敵対的関係に位置づけようとするものであり、明治以来の国家権力の常套手段である。たとえば、1931（昭6）年、武道は、西欧的・合理主義的精神に反対する目的であり手段とされた事実を想起することができる。同時に、スポーツ排斥の先兵とされた武道が、ファシズム期には利用価値を失ない変質させられたことも忘れるわけにはいかない。スポーツが「人間の人間化・文化化」であると考えるとき、どうして過去の非合理主義に組み込まれることを容認できようか。スポーツ・文化・芸術の民主的発展のための国民の総反撃の時期である。

II 保守党のスポーツ支配・利用の実態

(1) 小野清子さん東京地方区に立候補か（『週刊サンケイ』）、「毎日」記者席は否定、可能性残る。

(2) 5月16日赤坂プリンスホテル中曽根首相vs教育関係者の懇談、参加者から5人発言。うち1人は青木半治陸連会長。

(3) ここ十年来の自主的・民主的スポーツ団体への系統的な意図的な「反共攻撃」、新体連の踏み絵化。『自由民主』『全貌』『思想新聞』、各レベルの会議における発言と行政指導。

III 注目されるスポーツ訴訟

(1) 杉並第二小PTAの「杉二」チーム、杉並軟野連にたいして訴訟開始（本日5月24日）。組織・人権に関する。（「杉二」の区・区教委にたいする訴訟については、『たのしい体育・スポーツ』6号、伊藤「論考」を参照）

(2) 過去の例では、①六郷河川敷開放闘争：施設。②兵庫県宝塚市公平委：休暇と人権—スポーツ権。

今日の権利侵害のやり方は、一部組織との癒着による行政の優位性の確立、議会の軽視、無視による戦後法体系の形骸化をはかることである。行政主導という現実態は、住民の法意識が未熟な時に生まれるものであり、したがって国民の法・権利意識の深化とともに矛盾は深まる。今日のスポーツ訴訟はその氷山の一角であり、その推移に注目したい。（前掲「論考」から）

(2) 教育危機と子ども把握（藤田和也報告）

I 教育危機

(1) 「教育危機」論の特徴：危機論の問題の中核に子どもの発達上の歪みの問題がある。「子どものさまざまな「くずれ」が…今日の教育危機の構成の最大の要素」（高浜介二「今日の教育危機の構造について」『教育』83.2）。『世界』No.450（83.5）の特集も基本的に同様の認識である。

(2)「教育危機の構造」把握：イ. 高浜介二（社会経済学的分析視点の提示）—今日の教育危機（子どもの問題）を「社会的貧困化」と「商品化」の視点でとらえる（前掲論文）。「学校の荒廃」や「家庭の崩れ」と社会的貧困化との関連、子どもの発達への商品法則の貫徹の解明を提起する。ロ. 大田堯（教育学的把握の一つの方法意識、教育と社会の接点に子どもを置いてとらえる。「子どもの目的的把握」）「アンニュイの中の可能性」（『世界』№450）—若者のアンニュイ（めあてのない欲求不満）の要因として、①経済成長後の「豊かな社会」での自我の未発達、ひよわさ、②学校中心・選抜本位の入試制度による「囲い込み」「どう生きるかの問いの不完全燃焼」、③大人の生き方の問題（政治倫理の頹廃、マイホーム主義のエゴイズム）を挙げる。ハ. 中野収（社会学者の立場から文明批判をするも出口の見えない悲観主義）「現代文明のなかの若者たち—大学教師のベスマスティックなエッセイ」（『世界』同）—若者の荒れ（大学紛争時の暴力学生と中高学生問題を同一次元でとらえる）を、病んだ文明から生み出されている若者の一種の退行現象とみる。（「環境に対する耐性」と「他者・外界との関係意識」の欠如による）教育荒廃の背景要因を、産業社会化、都市化の進行による自由と平等のジレンマに求める。結論は、文化自体の構造的組み換えが必要だが、今日では不可能に近いというものである。ただし家庭論の部分は注目したい。ニ. 副田義也（社会学者の非社会学的問題把握）「校内暴力を考える—その実態と社会的対応—」（『世界』同）—若者の暴力を「暴力の望ましい行動様式を学習する機会」をなくした結果とみる。「内なる暴力」の自然性（必然性）と暴力規範の習得性を根本概念とする。対教師暴力の増加の原因を、平等・権利思想の一般化、教師の威信の低下（地位の低下による）にみる。彼の挙げる社会的対応は次のとおり。①暴力の規範を身につける機会を与えよ（性善説を転換せよ）、②受験体制を含む学校制度の改革を、③若者の自由と自治を大幅

に認めるかわりに責任を厳しく、④地域の専門機関（警察など）をシステム化して対応せよ、と。—社会学の貧困！

II 危機的状況における子ども把握

70年代以降（特に70年代中頃以降）の子ども把握に混迷がみられる。「子どもがつかめない」「子どもが見えない」という現場教師の嘆き。教師の困惑の二側面として、①子どもの変化（含要因・背景）をどう理解したらよいか、②子どもの変化にどう対応すればよいか、に分けられる。

(1)子ども把握の方法意識：「子どもに情勢をみる」（大槻健「現代の子ども把握と教師の役割」『国民教育』83.4）。次の二つのベクトルがある。①子どもの歪み・変化（否定的状況）を生み出している社会的背景の分析に向かう（ex高浜）、②「否定的状況」にある子どもの内面の把握に向かう。この二つのベクトルの統一的把握（②に①を重ね合わせて子どもをとらえる）が必要である。

(2)子どもへの実践的対応：子どもの「否定的状況」をどうみるか、そのみかたの違いによって実践的対応の違いが生れる。副田の性善説否定（前出）、「佐山一早乙女論争」（82年1月教科研中間研究集会、『教育』82.4）、藤原義隆氏の「童心主義・両面並置論」批判（「子どもをどうとらえるか」『教育』83.4）。他方、実践的教訓から、「受容」と「共感」（非行・校内暴力にとりくむ諸実践から）、「子どもをどこまでも信じきる」（「中学校教育の再建の道をさぐる」『教育』83.5）「子どもの苦悩の中に“人間”をみつけ出す」（大槻前掲論文、中野光一「『非行』問題と教職員集団」『国民教育』83.4）などが提起されている。

III つき出されてきている問題（討論素材として）

Iにかかわって。(1)「教育危機」と「政治的危機」と「全般的危機」の関連と構造をどうとらえるか（「危機」とは何かも含めて）。(2)「教育問題」の教育学的分析の方法はあるか（如何）、「子どもの発達と社会」に収斂か。(3)「中学生問題」によって引き出されてくるもの（後にくるもの）

は何か。攻撃の三つの鋒先（道徳教育の強化，学校管理体制の強化，教員養成への介入），中曽根政権の文化・教育政策に連動する。

Ⅱにかかわって。(4)教育における子ども把握（研究）の方法をどう考えるか。問題発見・告発，社会・経済学的分析，発達論研究。(5)子どもの実践的把握をめぐる問題をどう考えるか。子どもの否定面と肯定面，つかむことと働きかけること。

IとⅡがつき出している問題。(6)学校論をどう深めるか。①教職員（集団）論（教師論を内包して），②「学校と社会」論（教育の社会史，教育制度論）。

今日の教育現実，学校教育の原理的レベルからの変革を求めている。

③ 教育の社会史—最近の理論・思想動向管見— —（上野卓郎報告）

この四月に『産育と教育の社会史』叢書（中内敏夫編代表，新評論）第1巻「学校のない社会・学校のある社会」が発刊された。そこでの＜教育の社会史＞論と一見無関係な文献だが，以下の文献を読むと，それらの論点が深部において共鳴し合い，かつこの間のマルクス100年への論及の支配的傾向（「現代思想」としての意義審理）と重なり合うのを見るのは奇妙である。＜流行現象の記号論＞としての電通マーケティング局編『成熟社会の流行現象』（82.11初版，83.2再版），関連するM-A，デカン『流行の社会心理学』，J.ボードリアール『記号の経済学批判』，＜スポーツの神話解説（釈）＞としての佐伯聰夫「スポーツ・ブーム支える社会状況」（『エコノミスト』83.4.12）。

深部において共鳴し合うものとは，「近代の超克」としての現代認識，「近代知」の否定，「深層把握」の方法という解釈学である。

さて，「身体と精神の社会史発刊！」と帯書を付された叢書第1巻には60頁以上もの座談会が掲載されている。それは大田堯と川田順三（文化人類学）の対談を軸に，横から中内敏夫，楠原彰（アフリカ教育研究）が口をはさみ，司会の小沢有

作（差別教育史）が問題提起とまとめをする形で進む。川田の発言は，司会の問題提起とも主論点とも関らないので無視しうる。結局は，小沢，楠原の近代否定論と大田のそれへの批判が対立し，基底としての民衆像，日本近代と「習俗社会」像のちがいが保持されたまま，司会の強引なまとめで終わっている。

司会の問題提起は次のとおり，民衆の視点から近代学校を相対化してみる意識を強調し，行政の時間・空間をものさしにした従来の教育政策史，学校制度史中心の教育史研究を，民衆の時間・空間においてみる方向に切りかえる，民衆史としての教育史，無文字社会も収める社会への広い視野が必要だとして，以下の論点を提起する。①民衆のなかにある教育の原型について，②「成熟」に代わる「発達」，「一人前になる」に代わる「人間になる」という言い方について〔前者が習俗社会，後者が近代の教育目標だという〕，③学校化社会をのりこえる途について。そして，これらが「細部にわたって描ければ新しい教育学の誕生と言えるほどのこと」と意義づける。しかしながら，具体的に論点として展開されたのは②だけである。

近代の意義と限界をふまえない（短絡的批判）小沢，楠原に対して大田の発言は説得力がある。ここでは普通教育・近代学校否定論に対する大田の発言を引くにとどめる。普通教育の概念と学校制度の成立は一つの進歩を表現していること，だが歴史の現実「人を人にする」という状況を歪めたエリート形成，国家権益に合う人間製造であったこと，この両面の認識が必要だし，また反対物への転化の契機（国家権力の介入）の把握が必要だということである。

同叢書の中内敏夫「教材『桃太郎』話の心性史」における心性の表層と深層のカテゴリーによる問題提起とその論理構造を報告したが，ここでは省き，同叢書しおりの中の花井信（教育史）の「教育の社会史」論を紹介しておきたい。

—教育の社会史的方法は，対決すべき教育史の方法を相手にもっているのであろうか。一般的に実証主義といわれる立場は，石川謙らの系譜をつ

いで現在どの程度徹底的におこなわれているのだろうか。社会史的研究で新しい教育史像が作られるのではなく、これまでの教育史研究が中途半端にとどまっているから見えない部分がまだ多いのだということであろう。そのさい、教材・用具の史的検討は一つの課題となるだろう。それを技術史としてではなく、技術の社会史として、教材、教具をめぐる教師・生徒の関係、学校と社会の関係、教育の教化・管理機能にまで考察が及べば最上ではないか。自らの通信簿の史的考察の試みから得た結論は、通信簿は評価論の領域ではなく、学校論の領域に位置するということであった。通信簿の史的概念の再検討が必要である。社会史である以上、教育の場でも労働と生産から切り離したり、支配・被支配の関係が反映していることを無視したりせずに史的明示を提出すれば、日本教育史研究の活性化に大いに役立つであろう。一

こうしてみると、教育の社会史をめぐる論点は、われわれの年来の「スポーツの社会史」の論点と重なり合うように思われる。(文責・上野卓郎)

2. 83年後半期の特徴(第1グループ)

時事問題検討会 '83. 10. 11

第1グループメンバー全員参加により、次のような報告と討論がなされた。

(1) 唐木報告「『体育の日』社説」

- 朝日「国民体育大会を国民のものに」
- 読売「アマチュアリズムの古びた衣」
- 毎日「大いに体を動かしたい」
- 日経「企業にとっても従業員の健康は資本だ」
- サンケイ「体力・運動能力」
- 東京「スポーツを楽しむ心こそ」
- 赤旗記事「すすむ地方体協の財団法人化」

唐木は昨年と同様のテーマで報告したが、ここでは二つの特徴と一つの提案を行った。つまり前者では、各紙は文部省の「体力キャンペーン」に乗せられていることとジャーナリズムのスポーツ思想の貧困——臨調がらみの現状肯定がある。そ

して後者では「スポーツ白書」の必要性である。

今年度の特徴は、その論調の基本は変化していない。つまり体力キャンペーンがその中心である。さらに臨調の影響も少しずつ出はじめている。

また、スポーツ思想に直接関するような問題、たとえばアマチュアリズム(読売)、国体(朝日)、スポーツ風俗(東京)もあつかわれている。

このようななかにあって、「スポーツ白書」の必要性は益々大きくなっている。

スポーツ享受不自由の現状
スポーツの自由・自治の侵害
スポーツの「たのしさ」調査
科学研究費、等々。

「スポーツ白書」に掲載されるべき内容は多彩である。

(2) 早川・柴崎報告「ロス五輪の動向と論点」

ロス五輪とそれに続くソウル五輪をめぐる最近の新聞記事といくつかの論点について報告

○ロス五輪について。企業によるオリンピックの功罪について、①「都市」開催との関係、②市民的・国民的関心との関係、③スポーツの独自発展との関係、④政治とスポーツとの関係で見てゆく必要がある。

○世界政治とオリンピックの関係。ソビエトのロス五輪参加問題、南アラグビーの米国遠征に対するアフリカ統一機構のロス五輪ボイコットの呼びかけ、五輪への政治圧力に対するローマ法王の警告など、モスクワ五輪に対するアメリカ圏のボイコットに対する報復としての、その他の抗議としてのボイコットの動きの活発化。

○アジア五輪の動向。中国五輪への動向と可能性。そして1988年のソウル五輪をめぐる、政治とスポーツが緊密に関っている。その典型は「クロス承認問題」がある。つまりソ連・中国が韓国を、米国・日本・西側諸国が北朝鮮を承認しようという動きである。

他方、アジア大会事務局本部誘致、'88年五輪名古屋誘致に失敗し、アジアスポーツ界でイニシヤティブが発揮できなくなった日本。それは単にス